



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	25,102	8.2	101	21.1	207	4.1	45	
29年9月期第1四半期	23,193	1.6	128	15.9	216	24.8	295	

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 152百万円 (89.3%) 29年9月期第1四半期 1,419百万円 (371.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	4.90	
29年9月期第1四半期	32.14	31.84

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	81,100	37,361	45.9
29年9月期	76,863	36,203	46.9

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 37,209百万円 29年9月期 36,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		60.00	60.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	4.7	3,600	6.4	3,700	5.0	2,600	21.9	281.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予測の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	10,595,808 株	29年9月期	10,595,808 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	1,230,639 株	29年9月期	1,706,877 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	9,242,424 株	29年9月期1Q	9,191,675 株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(30年9月期1Q 25,200株、29年9月期35,800株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(30年9月期1Q 31,600株、29年9月期1Q 65,825株)に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①業績全般の概況

当社グループの主要市場である教育分野においては、少子化の進む中で学習塾業界の再編が進むとともに、ICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化しております。また小学校における英語の教科化や2020年大学入試改革に向けて「能力開発」「アクティブラーニング」など新たな教育手法への対応が進んでおります。出版業界では、書籍や雑誌の市場縮小が進む中、出版・取次・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進む一方、電子出版市場の拡大、出版コンテンツから派生したオンライン学習教材の開発、eラーニング事業など新たなビジネスモデルの構築が図られております。医療福祉分野においては、介護業界では、高齢者人口の増加や職員への処遇改善など政府の支援による市場拡大が進む中、介護報酬制度改定や介護職の労働環境などの課題が顕在化しております。保育業界では、女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など待機児童解消が深刻な社会問題となっており、待機児童解消を目指す「待機児童解消加速化プラン」が実施され、また「子育て安心プラン」の前倒しが予定されております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高25,102百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益101百万円（前年同期より27百万円減）、経常利益207百万円（前年同期より8百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（前年同期より340百万円損失増）となりました。

②セグメント別業績の概要

事業別セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		増減額 (百万円)	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
教育サービス事業	7,017	610	7,513	482	495	△128
教育コンテンツ事業	6,934	△219	7,102	△314	168	△95
教育ソリューション事業	3,499	△397	3,949	△215	450	182
医療福祉サービス事業	4,962	138	5,681	164	719	25
その他(注)	780	△16	855	△5	74	10
調整額(注)	—	12	—	△10	—	△22
グループ合計	23,193	128	25,102	101	1,909	△27

(注) 事業別セグメントのその他及び調整額の詳細につきましては、9ページの「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注)」をご覧ください。

〔教育サービス事業〕

売上高：7,513百万円（前年同期比7.1%増）営業利益：482百万円（前年同期より128百万円減）

・売上高は、学研教室の会員数減少、進学塾での集団指導部門の減収など厳しい状況で推移しましたが、医学部専門予備校を関西で運営する株式会社コーシン社グループが、前期第1四半期末より連結子会社（損益影響は第2四半期より）、株式会社文理学院が当期首より連結子会社となったことなどにより増収となりました。

・損益面は、株式会社コーシン社グループ、株式会社文理学院の加入による増益要因があるものの、学研教室の会員数減少、募集費などの費用増、進学塾の減収などにより減益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：7,102百万円（前年同期比2.4%増）営業損失：314百万円（前年同期より95百万円損失増）

- ・売上高は、出版分野で児童書、学参書などが好調だったほか、定期誌広告やインターネット広告が堅調に推移し増収となりました。
- ・損益面は、出版分野、広告売上などが増益となった一方で、電子出版の伸び悩み、文具分野の減収などにより損失増となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：3,949百万円（前年同期比12.9%増）営業損失：215百万円（前年同期より182百万円損失減）

- ・売上高は、小学校道徳教科書の新規採択で増収となったこと、幼保園の先生・園児向け用品の受注が好調だったほか、課外教室の会員が増加したことなどにより増収となりました。
- ・損益面は、上記増収により損失が改善しました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：5,681百万円（前年同期比14.5%増）営業利益：164百万円（前年同期より25百万円増）

- ・売上高は、看護書、医学書、看護師向けe-ラーニングなどの医療サービスが販売堅調だったほか、福祉サービスでは、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)を直近1年間に9施設開業・6事業所事業承継したことや入居率の向上、保育園を直近1年間に2施設の開設、既存園の充足率が向上したことなどにより増収となりました。
- ・損益面は、保育士募集費用の増加があったものの、サ高住の増収効果などにより増益となりました。

なお、前年同期においては、サ高住2物件（ココファン柏豊四季台、ココファン立川）の不動産流動化を実施し、固定資産売却益355百万円を計上しました。

〔その他〕

売上高：855百万円（前年同期比9.6%増）営業損失：5百万円（前年同期より10百万円損失減）

- ・主に海外子会社の新規販売先の拡大により増収となり、損失が改善しました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,236百万円増加し、81,100百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,037百万円、受取手形及び売掛金の増加694百万円、商品及び製品の増加626百万円、仕掛品の増加648百万円、有形固定資産の増加436百万円、のれんの増加573百万円、投資有価証券の増加1,213百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加し、43,739百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,769百万円、短期借入金の増加1,584百万円、賞与引当金の減少981百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し、37,361百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加382百万円、利益剰余金の減少580百万円、自己株式の減少1,139百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の2年目にあたります。

引き続き、経営目標達成に向け「G a k k e n 2 0 1 8」における事業戦略に基づき、「教育分野」ではブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化を進め、「医療福祉分野」では事業拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度(平成30年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高は107,000百万円、営業利益は3,600百万円、経常利益は3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円を見込んでおり、平成29年11月14日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,738	14,701
受取手形及び売掛金	15,661	16,356
商品及び製品	10,043	10,669
仕掛品	2,104	2,753
原材料及び貯蔵品	91	56
その他	2,969	3,488
貸倒引当金	△71	△74
流動資産合計	46,538	47,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,413	8,612
機械装置及び運搬具(純額)	62	60
土地	2,680	2,792
建設仮勘定	7	108
その他(純額)	532	560
有形固定資産合計	11,697	12,134
無形固定資産		
のれん	1,266	1,840
その他	1,667	1,859
無形固定資産合計	2,934	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	11,272	12,486
その他	4,694	5,111
貸倒引当金	△273	△282
投資その他の資産合計	15,693	17,314
固定資産合計	30,325	33,148
資産合計	76,863	81,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	8,814
短期借入金	5,635	7,219
1年内償還予定の社債	90	90
1年内返済予定の長期借入金	1,733	2,125
未払法人税等	550	88
賞与引当金	1,553	572
返品調整引当金	905	1,038
ポイント引当金	2	3
その他	6,949	7,705
流動負債合計	24,464	27,658
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	7,360	6,659
事業整理損失引当金	35	35
退職給付に係る負債	4,763	4,642
その他	3,995	4,723
固定負債合計	16,195	16,081
負債合計	40,659	43,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,574	11,956
利益剰余金	6,484	5,904
自己株式	△4,083	△2,944
株主資本合計	32,332	33,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,992	3,139
為替換算調整勘定	3	20
退職給付に係る調整累計額	733	775
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,935
新株予約権	167	194
非支配株主持分	△25	△42
純資産合計	36,203	37,361
負債純資産合計	76,863	81,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,193	25,102
売上原価	15,212	16,664
売上総利益	7,980	8,437
返品調整引当金繰入額	—	38
返品調整引当金戻入額	2	—
差引売上総利益	7,982	8,399
販売費及び一般管理費	7,854	8,298
営業利益	128	101
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	83	85
雑収入	61	64
営業外収益合計	148	151
営業外費用		
支払利息	29	25
雑損失	31	20
営業外費用合計	60	45
経常利益	216	207
特別利益		
固定資産売却益	355	82
その他	8	2
特別利益合計	363	84
特別損失		
固定資産除売却損	1	37
減損損失	47	2
その他	8	—
特別損失合計	57	39
税金等調整前四半期純利益	522	252
法人税、住民税及び事業税	169	59
法人税等調整額	133	249
法人税等合計	303	308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△56
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	295	△45

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	143
為替換算調整勘定	△26	16
退職給付に係る調整額	72	47
その他の包括利益合計	1,199	208
四半期包括利益	1,419	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	163
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月2日の取締役会における決議に基づき、平成29年10月19日付で、株式会社進学会ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式465,800株の処分を行っております。この自己株式の処分等により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が382百万円増加、自己株式が1,139百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,956百万円、自己株式が2,944百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉サ ービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,017	6,934	3,499	4,962	22,413	780	23,193	—	23,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	230	14	4	287	699	986	△986	—
計	7,054	7,165	3,513	4,966	22,700	1,479	24,179	△986	23,193
セグメント利益又は 損失(△)	610	△219	△397	138	132	△16	116	12	128

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額12百万円には、棚卸資産の調整額10百万円などが含まれております。
3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉サ ービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,513	7,102	3,949	5,681	24,247	855	25,102	—	25,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	205	14	5	262	754	1,017	△1,017	—
計	7,550	7,308	3,963	5,687	24,509	1,609	26,119	△1,017	25,102
セグメント利益又は 損失(△)	482	△314	△215	164	117	△5	111	△10	101

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△10百万円には、棚卸資産の調整額△11百万円などが含まれております。
3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。